2007年12月4日

社団法人　経済同友会

2007年12月（第83回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2007年11月19日～11月30日
調査対象：2007年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(514名)および各地経済同友会代表幹事(83名)　計597名
集計回答数：191名（回答率＝32.0%）〔製造業70名、非製造業121名〕
〔(社)経済同友会会員145名、各地経済同友会代表幹事46名〕
＊本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

Ⅰ．景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」（53.4%）が前回比22ポイント減と大きく減少した一方、「横ばい状態が続いている」（36.1%）と「緩やかに後退している」（7.9%）が大きく増加した。「緩やかに後退している」「後退している」の合計は9.5%と、2005年3月調査（10.3%）以来の水準に。中でも、各地代表幹事の回答では、「横ばい」が「拡大」「緩やかに拡大」の合計を上回った。

(2)今後の見通しについて

「横ばい」（41.9%）との回答が最も多く、「緩やかに拡大」（32.5%）「緩やかに後退」（22.0%）が続いた。

「横ばい」が「緩やかに拡大」を上回ったのは2005年3月調査以来2年9ヵ月ぶり。「緩やかに後退」と「後退」の合計は23.6%と03年6月調査（35.4%）以来の水準に。理由としては、「設備投資の好調」が減り、「企業収益の減速」や「個人消費の低迷」が増加した。

Ⅱ．企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

10－12月期につき、製造・非製造業とも減益見通しが大きく増加した。

(2)設備投資

製造・非製造業ともに増額見通しが減少し、製造業では減額見通しが、非製造業では06年度並が増加した。

Ⅲ．トピックス

景気の主なリスク要因

「米国経済」が81.1%と最も多く、「エネルギー、資源価格の上昇」（38.4%）、「円高」（23.2%）が続いた。

改正建築基準法の影響

非製造業において、「大きな影響がある」「やや影響がある」が売上で42.0%、設備投資で20.8%となった。

影響の継続期間については、2008年1－3月までとの回答が27.9%、同4－6月までが25.0%となったが、09年以降も続くとの回答も16.2%にのぼった。

日本の成長率見通し

9月調査時に比べ、2007年度約0.3ポイント、08年度約0.2ポイント低下し、平均値はそれぞれ1.75%、1.79%となった。

次回利上げ時期

年度内に行われるとの回答が約4割となった一方、08年夏以降になるとの見方も35.1%に上った。

プライマリーバランス黒字化に向けて

実現されるべき経済政策の優先順位としては「歳出削減」を1位とした回答が62.8%と最も多く、「成長力強化」が46.4%でこれに続いた。

政策の合計を10とした場合のウェイトの平均値は、「歳出削減」が4.2、「成長力強化」が3.6、「増税」が1.8となった。

国際金融市場の混乱収束時期

全体的にばらつきが大きかったが、2008年4－6月までとの回答が33.5%と最も多く、同7－9月までが19.0%、同1－3月までが17.1%で続いた。09年入り後も続くとの回答も12.7%にのぼった。

Ⅰ．日本経済

1．景気の現状について
現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1

全体（回答数191人）（社）経済同友会（145人）各地代表幹事（46人）

（回答比%）

	全体					（社）経済同友会	各地代表幹事
調査時点	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12		
拡大している	3.0	1.4	1.8	0.4	0.5	0.0	2.2
緩やかに拡大している	80.2	84.9	80.8	75.3	53.4	57.9	39.1
横ばい状態が続いている	16.9	12.7	15.6	22.9	36.1	33.1	45.7
緩やかに後退している	0.0	0.9	1.3	1.3	7.9	7.6	8.7
後退している	0.0	0.0	0.4	0.0	1.6	1.4	2.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	2.2

図表2

製造業

（回答数70人）

（回答比%）

	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12
拡　大	93.5	89.9	84.9	87.5	86.1	78.5	54.3
横ばい状態	6.5	10.1	15.1	12.5	13.9	19.0	37.1
後　退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	8.6

非製造業

（回答数121人）

（回答比%）

	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12
拡　大	91.8	90.1	81.9	85.6	80.7	74.3	53.7
横ばい状態	7.5	8.6	18.1	12.9	16.6	25.0	35.5
後　退	0.0	1.2	0.0	1.5	2.8	0.7	9.9

（社）経済同友会

（回答数145人）

（回答比%）

	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12
拡　大	93.3	91.0	88.5	87.2	87.1	78.0	57.9
横ばい状態	6.7	8.5	11.5	11.5	12.9	20.8	33.1
後　退	0.0	0.5	0.0	1.3	0.0	1.2	9.0

各地経済同友会代表幹事

（回答数46人）

（回答比%）

	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12
拡　大	90.0	87.1	68.3	83.9	68.5	69.0	41.3
横ばい状態	8.3	11.3	31.7	16.1	24.1	29.3	45.7
後　退	0.0	1.6	0.0	0.0	7.4	1.7	10.9

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2．2008年前半（1月～6月）の景気見通しと主要な経済指標について

（1）2008年前半（1月～6月）の景気についてどのようにお考えですか。

図表3

全体（回答数191人）（社）経済同友会（145人）各地代表幹事（46人）

（回答比%）

回　　答	全体 現状判断※	全体 07/6月時＊	全体 07/9月時＊	全体 今後の見通し	（社）経済同友会	各地代表幹事
拡大する	0.5	2.7	0.0	0.5	0.0	2.2
緩やかに拡大する	53.4	73.5	59.0	32.5	35.2	23.9
横ばい状態が続く	36.1	22.0	36.7	41.9	41.4	43.5
緩やかに後退する	7.9	1.8	3.9	22.0	22.1	21.7
後退する	1.6	0.0	0.0	1.6	0.7	4.3
その他	0.5	0.0	0.4	1.6	0.7	4.3

※注）P2の今回調査の景気判断の数値です。

＊注）07/6月時の回答は07年7月-07年12月、07/9月時の回答は07年10月-08年3月についての見通しです。

（2）そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）。

図表4

全体（回答数188人）（社）経済同友会（144人）各地代表幹事（44人）

（回答比%）

	調査時点	全体 2007/3	全体 2007/6	全体 2007/9	全体 2007/12	（社）経済同友会	各地代表幹事
設備投資	好調	52.9	30.6	38.4	20.7	21.5	18.2
	減速	2.4	9.5	5.2	10.1	9.0	13.6
企業収益	好調	64.4	52.3	37.6	23.9	25.0	20.5
	減速	2.9	3.2	10.5	24.5	21.5	34.1
個人消費	回復	23.1	45.0	20.1	8.0	9.0	4.5
	低迷	11.1	12.2	22.3	34.0	35.4	29.5
公共投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	2.9	6.3	7.0	4.8	2.8	11.4
住宅投資	回復	1.0	1.4	0.0	2.7	2.8	2.3
	低迷	0.5	0.9	1.7	16.0	17.4	11.4
輸　出	好調	21.2	23.4	21.0	15.4	15.3	15.9
	減速	1.4	3.2	17.9	22.9	23.6	20.5
輸　入	好調	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他		3.8	0.9	4.4	8.0	7.6	9.1

(3) 対ドル円相場：2008年3月末値

＜参考＞ 2007年11月19日　1ドル＝110.65－68円

図表5

回答数190人　(回答比%)

	100円未満	100円以上102.5円未満	102.5円以上105円未満	105円以上107.5円未満	107.5円以上110円未満	110円以上112.5円未満	112.5円以上115円未満	115円以上117.5円未満	117.5円以上120円未満	120円以上122.5円未満	122.5円以上125円未満	125円以上
今回	1.1	2.6	5.3	20.5	30.0	23.7	10.5	3.7	2.1	0.5	0.0	0.0
前回	0.4		0.0	0.4	2.2	8.7	27.4	40.9	18.3	1.3	0.4	0.0

(4) 日経平均株価 (東証・225種)：2008年3月末値

＜参考＞2007年11月19日　終値15,042円

図表6

回答数189人　(回答比%)

	13,500円未満	13,000円台後半	14,000円台前半	14,000円台後半	15,000円台前半	15,000円台後半	16,000円台前半	16,000円台後半	17,000円台前半	17,000円台後半	18,000円台前半	18,500円以上
今回	0.0	2.1	6.9	10.6	21.7	15.9	24.3	7.9	6.3	2.6	1.6	0.0
前回	0.0		0.4	0.9	3.0	3.9	16.1	20.9	24.8	18.3	8.3	3.5

(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合)：2008年3月末値

＜参考＞2007年11月19日　終値1,456

図表7

回答数188人　(回答比%)

	1,300未満	1,300台前半	1,300台後半	1,400台前半	1,400台後半	1,500台前半	1,500台後半	1,600台前半	1,600台後半	1,700台前半	1,700台後半	1,800以上
今回	0.0	3.2	5.9	13.3	14.9	22.3	18.1	11.7	4.3	4.3	1.6	0.5
前回	0.4			0.0	1.3	4.4	10.5	22.8	22.8	16.7	12.7	8.3

Ⅱ．企業業績、設備投資等

1．貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表8(1)

全　体

(回答比%)

<見込み>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2007年10-12月期見込み	54.2	30.5	15.3
	前回予想	55.6	35.5	8.9
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2007年10-12月期見込み	39.9	33.1	27.0
	前回予想	45.3	39.2	15.6

<予想>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2008年１-３月期予想	54.2	31.1	14.7
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2008年１-３月期予想	44.2	31.9	23.9

図表8(2)

製造業

(回答比%)

<見込み>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2007年10-12月期見込み	66.7	19.7	13.6
	前回予想	67.6	28.4	4.1
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2007年10-12月期見込み	50.0	21.9	28.1
	前回予想	52.7	31.1	16.2

<予想>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2008年１-３月期予想	66.7	16.7	16.7
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2008年１-３月期予想	53.1	23.4	23.4

図表8(3)

非製造業

(回答比%)

<見込み>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2007年10-12月期見込み	46.8	36.9	16.2
	前回予想	49.3	39.3	11.4
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2007年10-12月期見込み	33.3	40.4	26.3
	前回予想	41.3	43.5	15.2

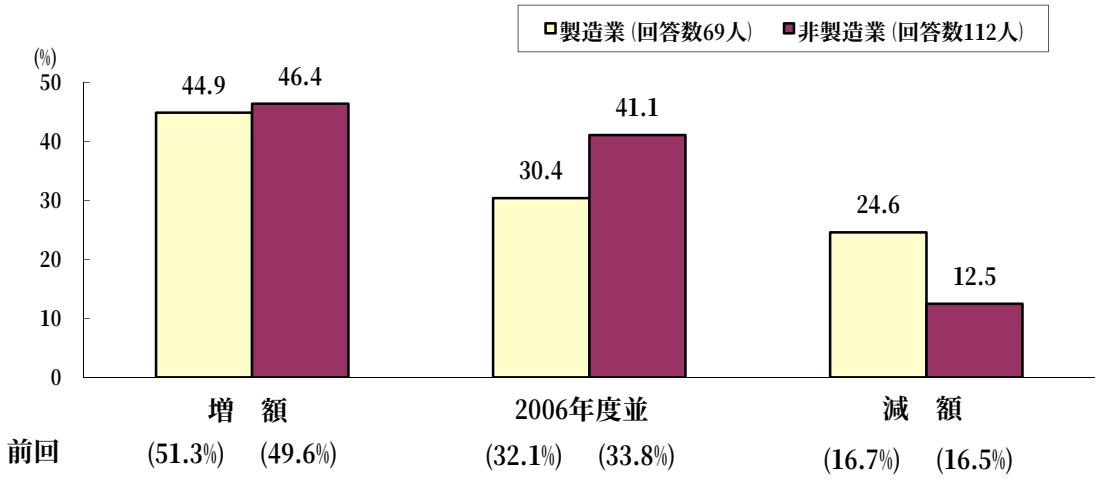
<予想>	【売上高】	増　収	横ばい	減　収
	2008年１-３月期予想	46.8	39.6	13.5
	【経常利益】	増　益	横ばい	減　益
	2008年１-３月期予想	38.4	37.4	24.2

(注) いずれも前年同期比

2．貴社の設備投資（2007年度）についてお伺いします。

（1）国内の設備投資額(2007年度)は2006年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表9



（2）「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。
減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

図表10

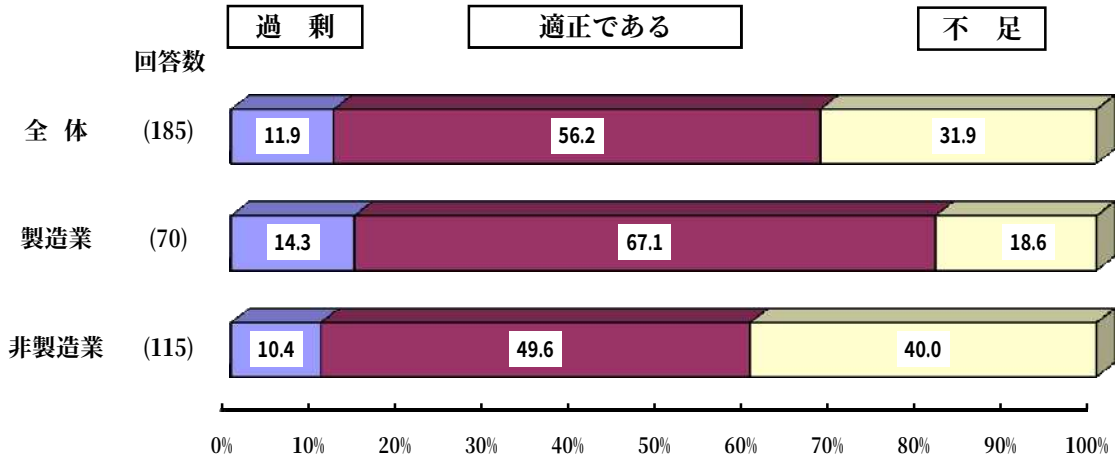
変更項目　(回答比%)

○増額	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業（回答数50人）	56.0	20.0	40.0	18.0	32.0	4.0
非製造業（回答数90人）	54.4	21.1	31.1	5.6	35.6	5.6

●減額						
製造業（回答数24人）	33.3	29.2	12.5	0.0	33.3	12.5
非製造業（回答数46人）	30.4	13.0	21.7	2.2	50.0	8.7

3．貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1) 全体として，雇用人員は

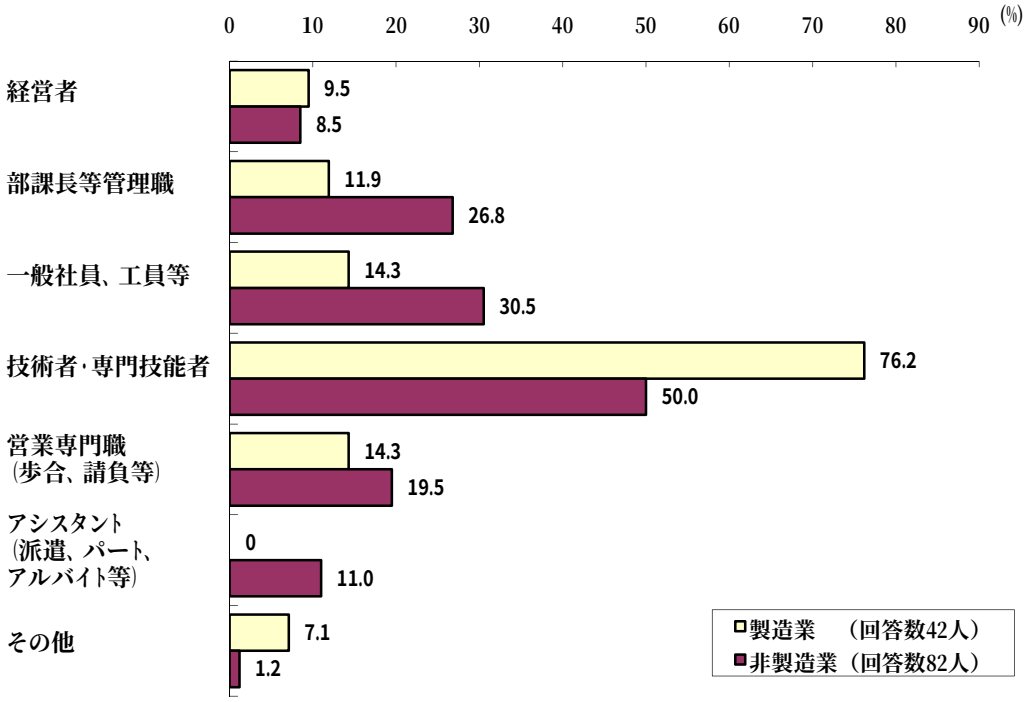
図表11



	調査時点	2006/12	2007/3	2007/6	2007/9	2007/12
全 体	過 剰	10.8	9.4	9.0	9.4	11.9
	適正である	57.1	55.2	55.0	55.8	56.2
	不 足	32.0	35.5	36.0	34.8	31.9
製造業	過 剰	8.7	7.6	10.0	16.5	14.3
	適正である	67.4	69.6	66.3	68.4	67.1
	不 足	23.9	22.8	23.8	15.2	18.6
非製造業	過 剰	12.2	10.5	8.5	5.5	10.4
	適正である	50.4	46.0	48.6	49.0	49.6
	不 足	37.4	43.5	43.0	45.5	40.0

(2) 不足している雇用人員は (2つまで)

図表12

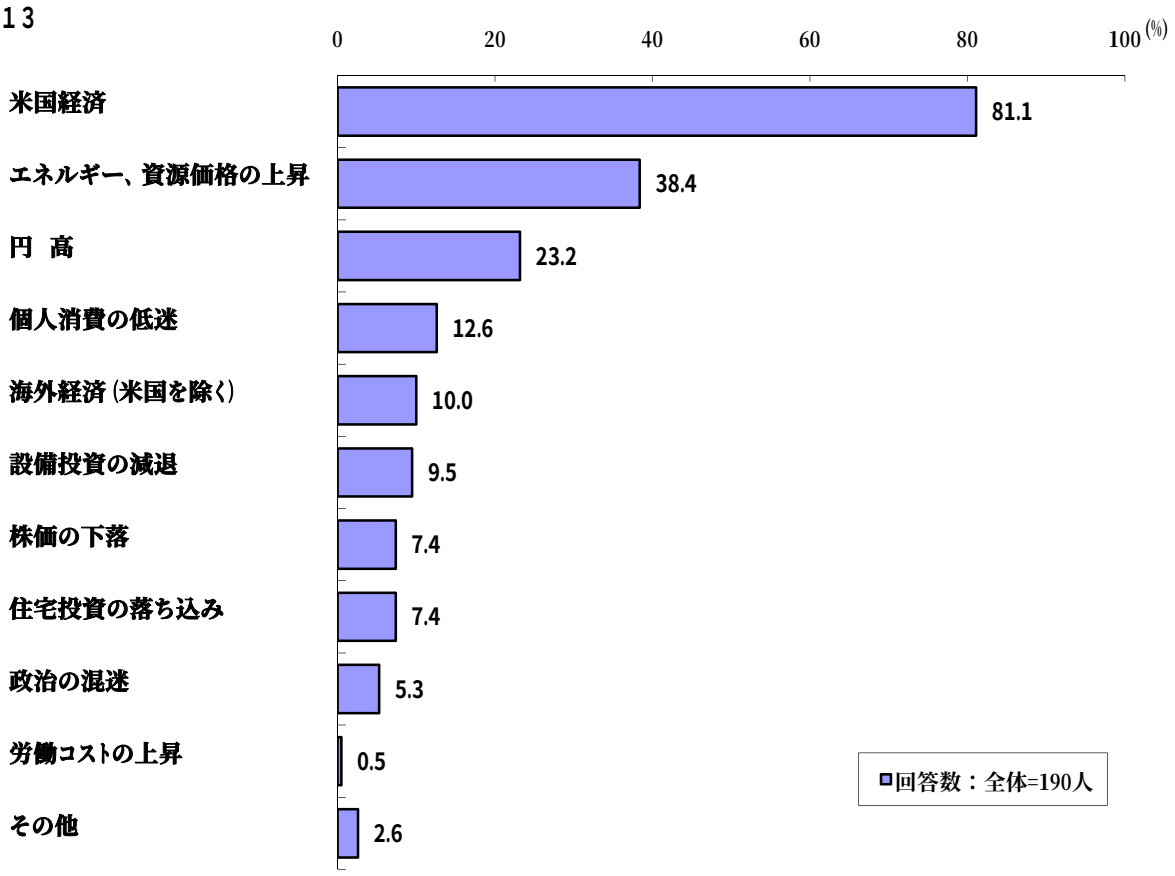


III. トピックス

1. 経済見通しについて伺います。
11月13日に公表された2007年7－9月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比0.6%（4－6月期は同マイナス0.4%）と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

（1）今回の景気拡大局面が終息する主なリスク要因は何だと思いますか（2つまで）。

図表13

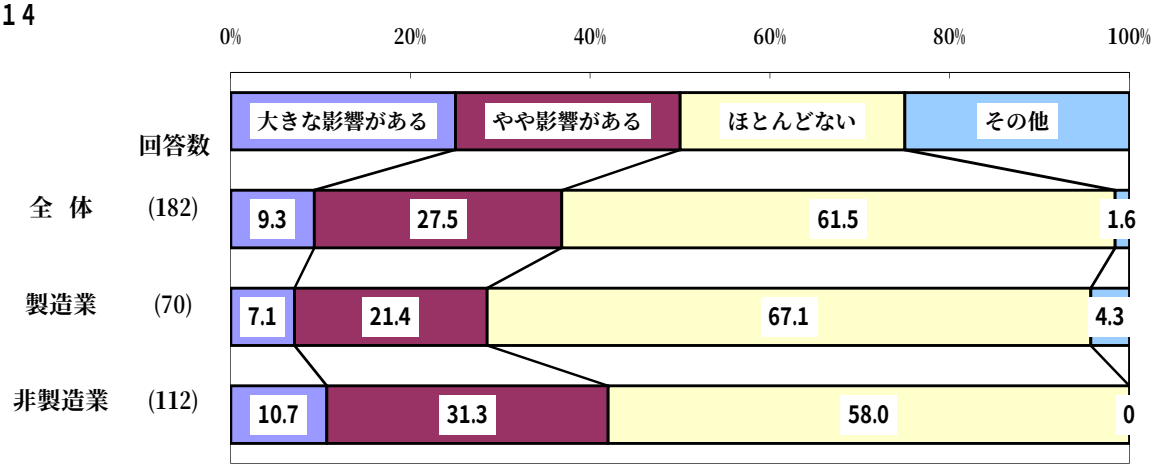


(2) －1) 6月20日に施行された改正建築基準法の影響で、建築着工･住宅着工が大幅に落ち込んでいますが、貴社の売上及び設備投資への影響はいかがですか。それぞれお答え下さい。

① 大きな影響がある
② やや影響がある
③ ほとんどない
④ その他

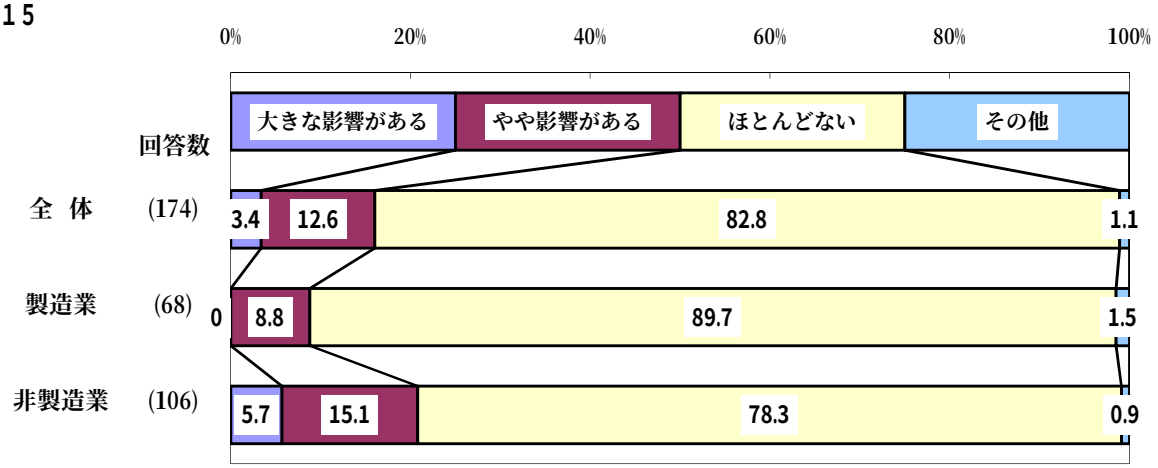
ア) 売上

図表14



イ) 設備投資

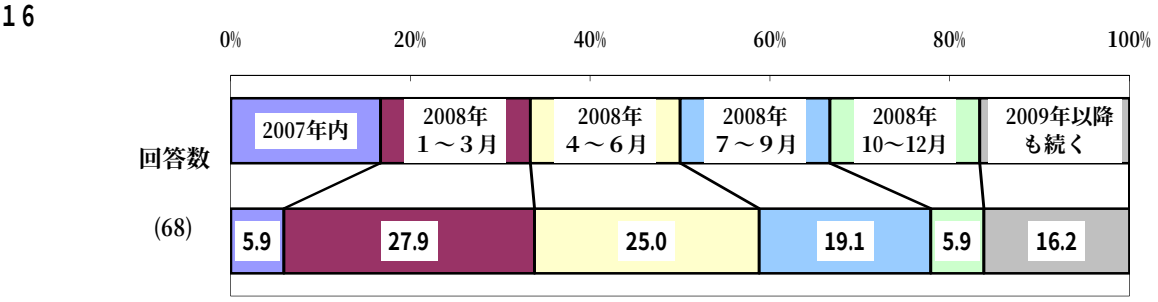
図表15



(2) －2) 上のア･イいずれかで①または②を選ばれた方にお尋ねします。その影響は、いつ頃まで続くと思われますか。

① 2007年内
② 2008年1～3月
③ 2008年4～6月
④ 2008年7～9月
⑤ 2008年10～12月
⑥ 2009年以降も続く

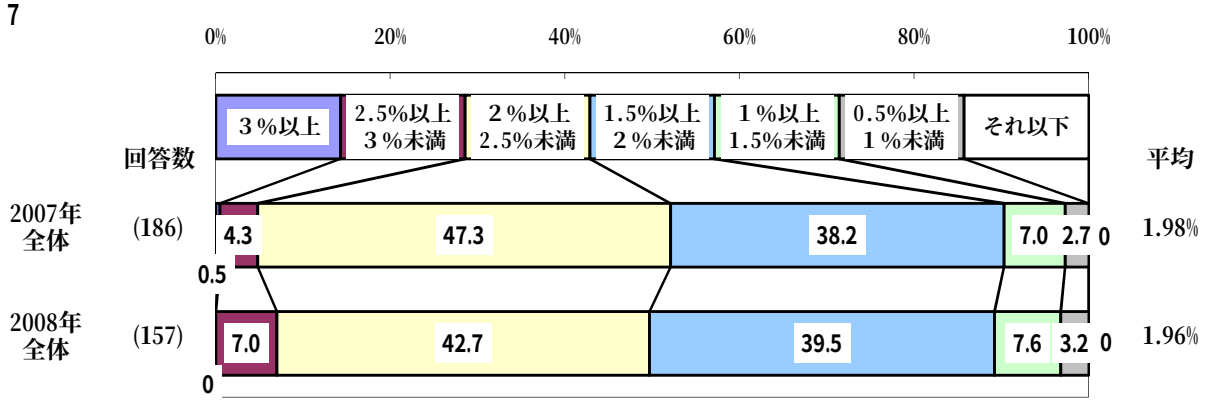
図表16



(3) 世界経済に大きなインパクトを与えるとみられる米国の実質ＧＤＰ成長率は、2007年、08年それぞれどの程度で推移するとお考えですか。
なお、11月10日付のBlue Chip Economic Indicatorsにおける、民間調査機関等によるコンセンサスは、2007年2.1%、08年2.4%でした。

① ３%以上
② 2.5%以上３%未満
③ ２%以上2.5%未満
④ 1.5%以上２%未満
⑤ １%以上1.5%未満
⑥ 0.5%以上１%未満
⑦ それ以下

図表１７



世界の主要金融機関が米サブプライムローン関連の損失を相次いで計上する中、11月19日までの1ヵ月で、円ドルレートは3.9%円高に、日経平均株価は10.5%下落しました。このようにサブプライムローン問題の影響が続く中、日本経済の先行きについてはどのようにお考えですか。

(4) 2007年度、08年度の実質ＧＤＰ成長率は、それぞれ何%程度になると思われますか。

図表１８

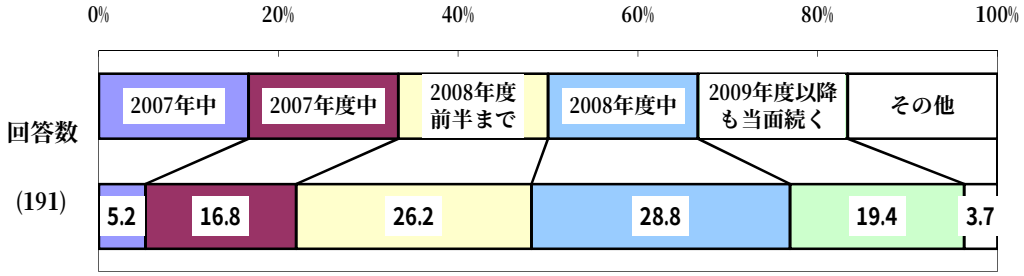
※ カッコ内は9月調査時の値

	①2007年度	②2008年度
回答数	186	185
平均値	1.75%(2.04%)	1.79%(2.01%)
中央値	1.8%(2.0%)	2.0%(2.0%)

(5) 昨年11月に「いざなぎ超え」を果たした日本経済ですが、この景気拡大局面はいつまで続くと思われますか。

① 2007年中
② 2007年度中
③ 2008年度前半まで
④ 2008年度中
⑤ 2009年度以降も当面続く
⑥ その他

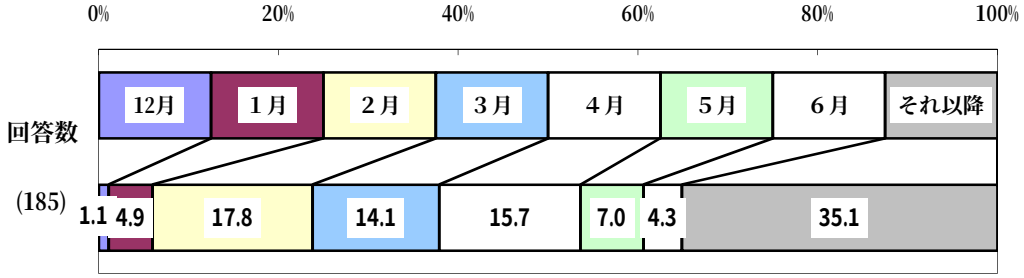
図表19



(6) 今月12日及び13日に開催された日本銀行･金融政策決定会合では、金融政策の変更が見送られました。次の利上げは、行われるとすればいつとお考えですか。

① 12月
② 1月
③ 2月
④ 3月
⑤ 4月
⑥ 5月
⑦ 6月
⑧ それ以降

図表20

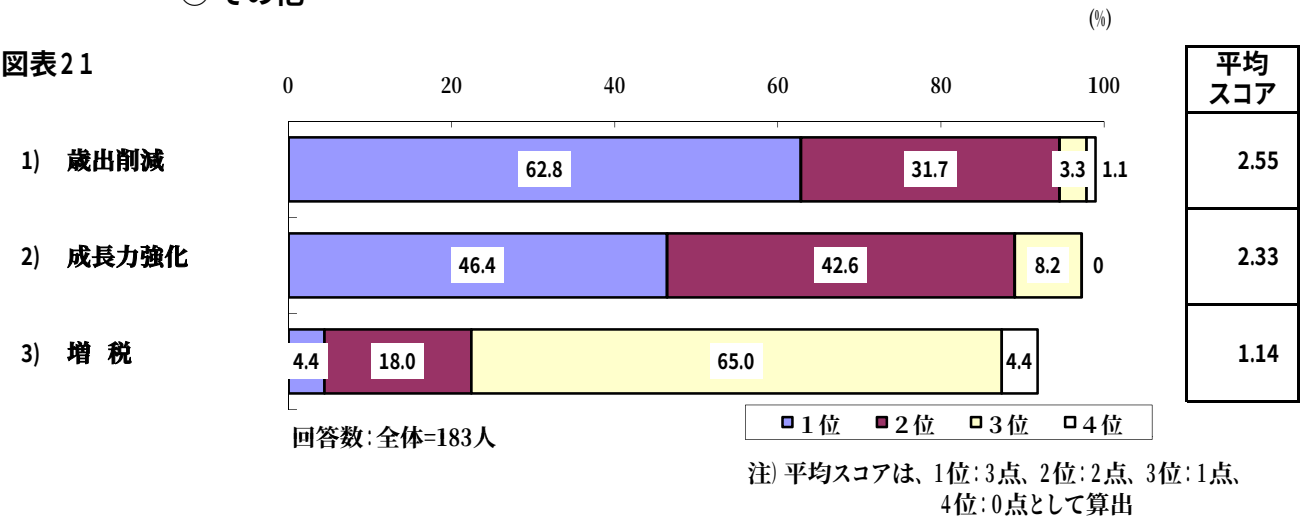


2．政治情勢に関連して伺います。
　安倍政権から福田政権に代わるとともに、構造改革が先送りされ、成長重視から増税へとシフトしつつあるといった報道も増えています。

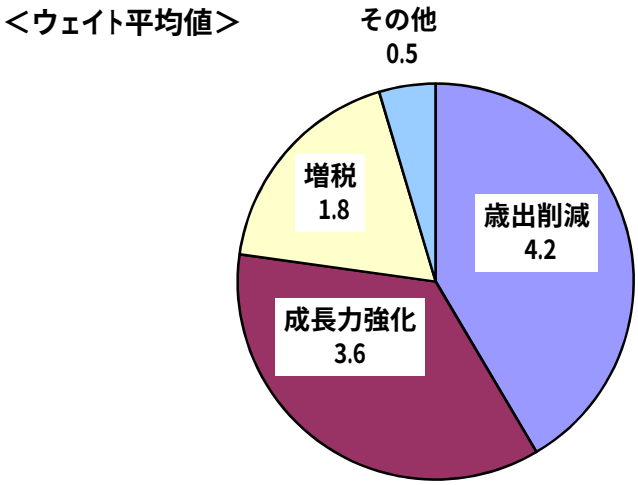
(1) 2011年度のプライマリーバランス黒字化に向け、経済政策はどのようなウェイトで実現されるべきとお考えですか。合計が10になるよう、配分をお願いします。ウェイトの高いものから順に、回答欄への記入をお願いします。

① 歳出削減
② 成長力強化
③ 増税
④ その他

図表21

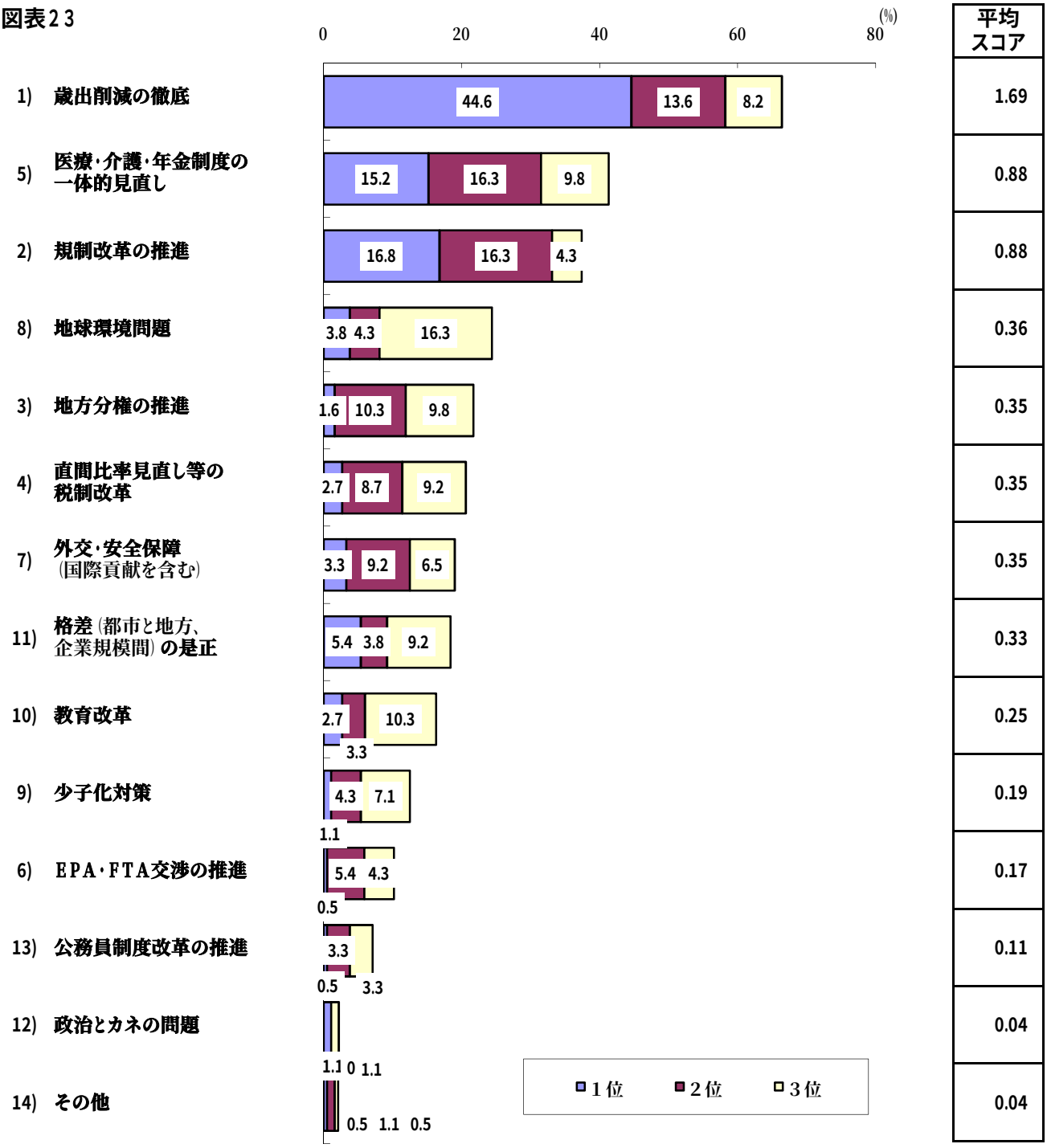


図表22



(2) 今後政治が優先して取り組むべき課題は何だと思われますか。重要と思われるものから順に3つお選び下さい。

図表23



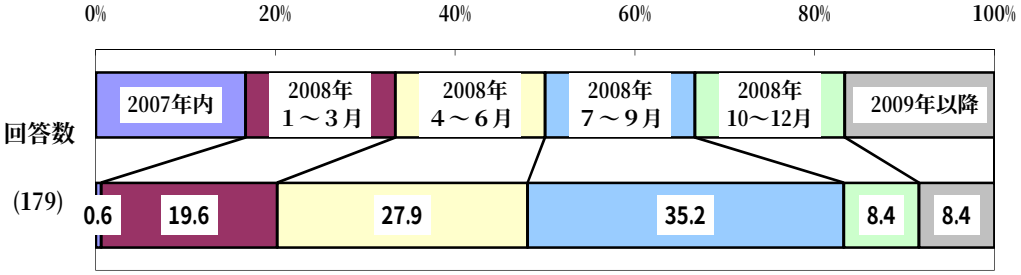
回答数：全体=184人

注）平均スコアは、1位：3点、2位：2点、3位：1点、4位以下：0点として算出

(3) 政局の混乱は経済成長の阻害要因になりかねませんが、次の衆議院議員選挙はいつ頃になると思われますか。なお、北海道洞爺湖サミットは2008年7月、任期満了は2009年9月です。

① 2007年内
② 2008年1～3月
③ 2008年4～6月
④ 2008年7～9月
⑤ 2008年10～12月
⑥ 2009年以降

図表24

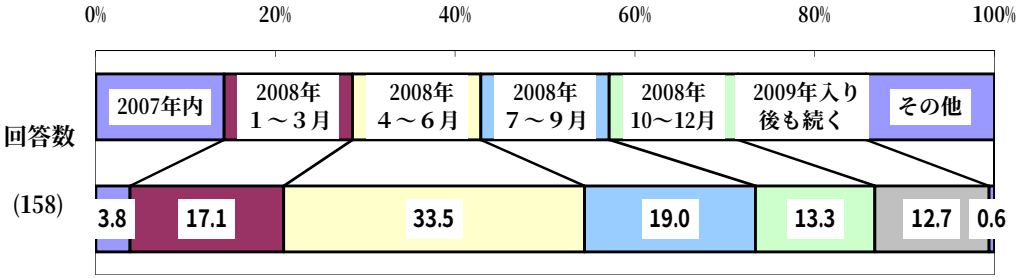


<u>金融関連業種の皆様及び特に海外経済にご関心をお持ちの方にお伺いします。</u>

3. サブプライムローン問題による金融市場の混乱を受け、株価・債券価格・為替レートが大きな変動を続けています。国際金融市場の混乱が収束するのは、いつ頃になると思われますか。

① 2007年内
② 2008年1～3月
③ 2008年4～6月
④ 2008年7～9月
⑤ 2008年10～12月
⑥ 2009年入り後も続く
⑦ その他

図表25



－回答者業種分類－

製造業		70人
	食　品	10
	繊維・紙	6
	化学製品	14
	鉄鋼・金属製品	4
	機械・精密機器	7
	電気機器	17
	輸送用機器	3
	その他製品・製造	9
非製造業		121人
	建　設	10
	商　業	17
	銀　行	11
	その他金融	8
	証　券	4
	保　険	6
	不動産	7
	運輸・倉庫	15
	情報・通信	13
	電力・ガス	4
	サービス（ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、研究所）	6
	サービス（法律・会計・教育・医療など）	4
	サービス（ホテル業、ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ）	3
	サービス（広告）	1
	サービス（その他）	8
	その他	4
回答者総数		191人

－回答者ブロック別分類－

㈳経済同友会		145人
各地経済同友会代表幹事計		46人
	北海道・東北	8
	関　東	4
	中部・北陸	5
	近　畿	7
	中国・四国	11
	九州・沖縄	11
回答者総数		191人